

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月13日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 テクノアルファ株式会社

【英訳名】 Techno Alpha Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青島 勉

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号  
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03) 3492-7421(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 マネージャー 安積 良典

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号  
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03) 3492-7421(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 マネージャー 安積 良典

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
売上高 (千円)	532,720	758,691	2,550,864
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	12,456	181,029	242,388
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	25,332	75,346	156,824
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,824	101,007	148,927
純資産額 (千円)	1,383,474	1,531,935	1,506,698
総資産額 (千円)	1,846,347	2,076,126	2,269,361
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	11.43	35.20	71.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.9	73.8	66.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第22期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第22期第1四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、第23期第1四半期連結累計期間及び第22期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（電子材料・機器事業）

連結子会社の株式会社コムテックは、平成23年12月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国景気の減速懸念や欧州における財政不安に加え、中国などの新興国での成長鈍化など、世界経済全体に先行き不透明な状況が続いております。また、東日本大震災の影響からの緩やかな回復途上にある日本経済においても、世界的な景気減速や歴史的な円高を受け、先行きに慎重な見方が広がりつつあります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、日本経済の回復傾向を受け、前連結会計年度後半に発生したタイにおける洪水における影響は若干残るものの、東日本大震災発生以前の状況に戻りつつあるといえます。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は758,691千円（前年同四半期比42.4%増）、営業利益は78,320千円（前年同四半期は1,130千円の営業損失）、経常利益は181,029千円（前年同四半期は12,456千円の経常損失）、四半期純利益は75,346千円（前年同四半期は25,332千円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 半導体装置事業

当事業においては、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を海外より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。当第1四半期連結累計期間においては、東日本大震災からの回復基調を受け、装置・消耗品ともに堅調に推移いたしました。この結果、売上高は297,198千円（前年同四半期比30.6%増）、営業利益は93,428千円（前年同四半期比266.6%増）となりました。

#### 電子材料・機器事業

当事業においては、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当第1四半期連結累計期間においては、東日本大震災からの回復基調を受け、堅調に推移いたしました。前連結会計年度において不調であった液晶関連の材料についても売上高が大幅に伸張したものの、売上高総利益率が低く、利益面で低調に終わりました。この結果、売上高は203,121千円（前年同四半期比11.1%減）、営業損失は10,647千円（前年同四半期は7,670千円の営業利益）となりました。

## マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジンリングを行った上で国内の顧客に販売しております。マリン事業については、前連結会計年度以前より受注した案件が予定どおりに売上げましたが、環境機器事業については、第2四半期以降に売上を見込んでおり、当第1四半期連結累計期間においては低調に推移いたしました。この結果、売上高は75,289千円（前年同四半期比1.3%減）、営業損失は13,354千円（前年同四半期は7,280千円の営業損失）となりました。

## SI事業

当事業においては、前第4四半期連結会計期間より連結子会社となった株式会社ペリテックが、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しております。当第1四半期連結累計期間においては、大口の受注案件の検収がなされ、好調に推移いたしました。この結果、売上高は178,511千円、営業利益は37,285千円となりました。

## その他

当事業においては、上記4事業で取り扱いのない商品を販売し、また、新規の商品の開発を行っております。当事業の売上高は5,063千円（前年同四半期比4,607千円増）、営業損失は332千円（前年同四半期は902千円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,076,126千円（前連結会計年度末比193,235千円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少257,379千円、受取手形の減少44,706千円、売掛金の増加173,477千円及び投資その他の資産の減少43,076千円によるものであります。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,531,935千円（前連結会計年度末比25,237千円の増加）となりました。これは主に、四半期純利益75,346千円が計上された一方で配当金の支払45,273千円が行われたことによるものであります。

### （自己資本比率）

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は73.8%（前連結会計年度末比7.4ポイント増）となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	(注) 1、2
計	2,316,000	2,316,000	-	-

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月1日 ～平成24年2月29日	-	2,316,000	-	100,210	-	75,210

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 160,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,155,700	21,557	-
単元未満株式	200	-	-
発行済株式総数	2,316,000	-	-
総株主の議決権	-	21,557	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二 丁目27番4号明治安田生 命五反田ビル	160,100	-	160,100	6.91
計	-	160,100	-	160,100	6.91

(注) 平成24年1月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式40,000株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末日現在の所有自己株式数は200,100株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は8.64%となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	672,077	414,697
受取手形	70,734	26,027
売掛金	501,993	675,470
有価証券	10,000	10,000
商品	257,216	250,585
原材料	3,580	3,580
仕掛品	35,461	26,000
その他	57,133	55,977
貸倒引当金	310	288
流動資産合計	1,607,886	1,462,052
固定資産		
有形固定資産	189,643	187,695
無形固定資産		
のれん	99,483	96,934
その他	13,283	13,456
無形固定資産合計	112,767	110,391
投資その他の資産		
投資有価証券	211,217	232,288
その他	147,846	83,699
投資その他の資産合計	359,063	315,987
固定資産合計	661,474	614,074
資産合計	2,269,361	2,076,126
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	316,512	241,833
1年内返済予定の長期借入金	7,284	7,284
未払法人税等	62,168	18,278
賞与引当金	4,166	10,985
その他	83,060	115,433
流動負債合計	473,191	393,814
固定負債		
長期借入金	42,252	40,431
退職給付引当金	25,866	26,544
役員退職慰労引当金	206,134	69,806
その他	15,220	13,595
固定負債合計	289,472	150,376
負債合計	762,663	544,191

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,426,079	1,456,152
自己株式	112,329	142,826
株主資本合計	1,535,606	1,535,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,239	10,534
繰延ヘッジ損益	6,669	7,287
その他の包括利益累計額合計	28,908	3,247
純資産合計	1,506,698	1,531,935
負債純資産合計	2,269,361	2,076,126

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	532,720	758,691
売上原価	384,815	488,403
売上総利益	147,905	270,287
販売費及び一般管理費	149,036	191,967
営業利益又は営業損失( )	1,130	78,320
営業外収益		
受取利息	1,814	746
受取配当金	120	632
保険返戻金	-	106,100
その他	46	339
営業外収益合計	1,981	107,818
営業外費用		
支払利息	44	248
支払手数料	-	1,431
投資有価証券売却損	66	36
為替差損	13,196	3,392
その他	-	0
営業外費用合計	13,307	5,109
経常利益又は経常損失( )	12,456	181,029
特別損失		
固定資産売却損	79	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,075	-
役員退職慰労金	-	44,859
特別損失合計	3,154	44,859
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	15,611	136,170
法人税、住民税及び事業税	480	17,548
法人税等調整額	9,240	43,275
法人税等合計	9,720	60,823
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	25,332	75,346
四半期純利益又は四半期純損失( )	25,332	75,346

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	25,332	75,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,943	11,704
繰延ヘッジ損益	1,435	13,956
その他の包括利益合計	4,507	25,660
四半期包括利益	20,824	101,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,824	101,007
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
当社の連結子会社であった株式会社コムテックは平成23年12月1日付で当社に吸収合併されたため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
当座貸越極度額	240,000千円	240,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	240,000千円	240,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
減価償却費	2,870千円	4,005千円
のれんの償却額	430千円	5,549千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 開催定時株主総会	普通株式	46,536	4,200	平成22年11月30日	平成23年2月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 開催定時株主総会	普通株式	45,273	21	平成23年11月30日	平成24年2月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間において、平成24年1月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を40,000株、30,496千円取得いたしました。なお、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は200,110株、142,826千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	半導体装置 事業	電子材料・ 機器事業	マリン・環 境機器事業	S I 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	227,580	228,397	76,286	-	532,264	456	532,720
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	227,580	228,397	76,286	-	532,264	456	532,720
セグメント利益又は損失 ( )	25,484	7,670	7,280	-	25,874	902	24,971

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントで取り扱わない商品を販売し、また、新規の商品の開発を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	25,874
「その他」の区分の利益	902
全社費用(注)	26,102
四半期連結損益計算書の営業損失( )	1,130

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	半導体装 置事業	電子材料 ・機器事 業	マリン・ 環境機器 事業	S I 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	297,198	203,121	75,289	178,017	753,627	5,063	758,691
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	494	494	-	494
計	297,198	203,121	75,289	178,511	754,121	5,063	759,185
セグメント利益又は損失 ( )	93,428	10,647	13,354	37,285	106,711	332	106,378

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントで取り扱わない商品を販売し、また、新規の商品の開発を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	106,711
「その他」の区分の利益	332
全社費用（注）	28,058
四半期連結損益計算書の営業利益	78,320

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

S I 事業は、前第4四半期連結会計期間より連結子会社となりました株式会社ペリテックが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

共通支配下の取引等

当社は、平成23年10月17日開催の取締役会における決議に基づき、平成23年12月1日付で連結子会社である株式会社コムテックを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社コムテック

事業の内容 液晶ディスプレイ、有機ELディスプレイの製造に係る材料、製造設備及び測定器の仕入、輸出

(2) 企業結合日

平成23年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社コムテックは解散いたしました。

なお、当社の100%連結子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(4) 結合後企業の名称

テクノアルファ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社コムテックは、当社の連結子会社であり、主に液晶関連の材料・装置を国内で仕入、海外の顧客に販売しており、当社グループの電子材料・機器事業において、重要な位置付けにあります。今後、当社グループとしては、経営の効率化を進める上で、子会社の情報・人材・ノウハウ等を当社に一元化することにより経営資源の効率的な活用が図れると判断し、合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	11円43銭	35円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	25,332	75,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	25,332	75,346
普通株式の期中平均株式数(株)	2,215,951	2,140,381

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、当第1四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 4月12日

テクノアルファ株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。